

問1 小売店などで導入されている「販売時点情報管理（POSシステム）」が、商品の流通を効率化させる理由として最も適切な説明はどれですか。

（2018年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 売れ筋の商品や時間帯ごとの客層を正確に把握することで、無駄のない仕入れや在庫管理が可能になるため。 | 2. 高速道路の料金所をノンストップで通過できるようにし、トラックによる輸送時間を大幅に短縮できるため。 | 3. インターネットを通じて不特定多数の消費者に直接販売を行うことで、卸売業者を通さずに商品を届けるため。 | 4. 情報通信技術を活用して、生産者と消費者が直接意見を交換し、商品の改良に役立てることができるため。 |
|--|--|---|---|

問2 2010年代における日本の品目別輸出額と訪日外国人旅行消費額の推移に関する説明として、適切なものを1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 半導体等電子部品の輸出額が常に最高位を保ち、訪日外国人旅行消費額はそれを上回ることにはなかった。 | 2. 自動車の輸出額は訪日外国人旅行消費額の急増に伴って減少し、2019年には訪日外国人旅行消費額を下回った。 | 3. 自動車の輸出額が常に最高位を保つ一方で、訪日外国人旅行消費額は伸び続け、2019年には半導体等電子部品の輸出額を上回った。 | 4. 訪日外国人旅行消費額は年々増加したものの、2019年時点でも自動車や半導体等電子部品の輸出額をともに下回っていた。 |
|---|---|--|--|

問3 市場経済において、商品やサービスの価格の平均的な水準である「物価」が継続的に上昇する現象をインフレーション（インフレ）と呼びます。このインフレーションが発生した際のお金の価値について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。（2023年 栃木県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 物価が上昇した分、同じ金額のお金で買える商品の量が増えるため、お金の実質的な価値は上昇する。 | 2. 物価が上昇した分、同じ金額のお金で買える商品の量が減るため、お金の実質的な価値は低下する。 | 3. 物価の上昇に合わせて通貨の供給量も自動的に調整されるため、お金の価値は常に一定に保たれる。 | 4. 物価が上昇しても、お金そのものの金額（額面）は変わらないため、お金の実質的な価値は変化しない。 |
|---|--|--|--|

問4 あるホテルの6月の宿泊料金において、平日の月曜日から木曜日は6250円、金曜日は7850円、土曜日は8600円と、週末に向けて価格が高く設定されています。このような価格変動が起こる理由として最も適切な説明を選びなさい。（2020年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
| 1. 週末は提供できる客室数が増えて供給が高まるため、価格が上昇する。 | 2. 週末は宿泊を希望する人が増えて需要が高まるため、価格が上昇する。 | 3. 市場に競合するホテルが全く存在しないため、ホテル側が一方的に独占価格を設定している。 | 4. 公共の利益を守るために、国や地方公共団体が週末の価格を高く決定している。 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|---|---|

問5 電気、ガス、水道、鉄道運賃など、国民生活にとって不可欠なインフラに関わるサービスの価格について、国や地方公共団体が決定や認可に関与して決められる価格を何と呼びますか。（2021年 香川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 均衡価格 | 2. 公共料金 | 3. 独占価格 | 4. 卸売価格 |
|---------|---------|---------|---------|

問6 為替相場が、1ドル80円から1ドル120円へと変動しました。このとき、1,200ドルを日本円に交換すると、80円のときは96,000円でしたが、120円のときは144,000円になります。このような、外国通貨に対して円の価値が相対的に下がった状態を何といいますか。（2023年 岐阜県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|-------|-------|-------------|
| 1. デフレーション | 2. 円高 | 3. 円安 | 4. インフレーション |
|------------|-------|-------|-------------|

問7 日本の経済において、電気料金や水道料金などの「公共料金」の価格決定に国や地方公共団体が関与している理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. すべての商品の価格を政府が管理することで、インフレを完全に抑え込むため。 | 2. 需要と供給のバランスを市場原理にすべて委ねることで、価格の自由化を推進するため。 | 3. 特定の企業の利益を独占的に保護し、国の税収を増やすことが目的であるから。 | 4. 国民生活への影響が大きく、急激な値上げなどを防いで生活の安定を図る必要があるから。 |
|---|---|---|--|

問8 事業者が「必ず値上がりする」といった事実と異なる説明をしたり、消費者を困惑させたりする不当な勧誘によって契約が結ばれた場合、消費者を保護し契約の取り消しを認めている法律は何か。（2025年 愛媛県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------------|
| 1. 特定商取引法 | 2. 独占禁止法 | 3. 消費者契約法 | 4. 製造物責任法（PL法） |
|-----------|----------|-----------|----------------|

問9 ある商品の価格が150円の時、需要量と供給量がともに1500個で一致していたとします。その後、生産技術の向上によって同じ価格でもより多く生産できるようになり、100円の時の供給量が1000個から2000個に増加しました。同時に、100円の時の需要量が2000個であった場合、技術革新後の新たな均衡価格はどうなりますか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 100円 | 2. 150円 | 3. 250円 | 4. 200円 |
|---------|---------|---------|---------|

問10 事業者の不適切な行動から消費者を保護する制度について、正しい説明を選択してください。（2019年 島根県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 事業者が重要な事項について事実と異なる説明（不実の告知）をして契約させた場合、消費者は消費者契約法に基づき契約を取り消すことができる。 | 2. 一度契約が成立した後は、どのような理由があっても消費者の自己責任となり、解約には必ず事業者の同意が必要となる。 | 3. クーリング・オフ制度を利用すれば、店舗に出向いて吟味した上で購入した商品であっても、理由を問わず無条件で返品できる。 | 4. 消費者が契約内容を十分に理解せずに署名したとしても、書面が存在する限り、いかなる公的機関もその契約を無効にすることはできない。 |
|--|--|---|--|

問11 市場経済において、特定の企業が市場を支配したり、企業同士が話し合って商品の価格を決めたりすることは、消費者の不利益につながります。こうした行為を防ぐために「独占禁止法」が定められていますが、この法律を運用し、企業の活動を監視・指導する役割を持つ行政機関として正しいものを選びなさい。（2026年 山口県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|----------|---------|------------|
| 1. 金融庁 | 2. 経済産業省 | 3. 消費者庁 | 4. 公正取引委員会 |
|--------|----------|---------|------------|

問12 2019年のG20大阪サミットでは、世界経済の成長に向けて「自由、公平、無差別で開放的な市場を保つ努力」が首脳宣言に盛り込まれました。環太平洋経済連携協定（TPP）において、この「開放的な市場」を実現するために行われている具体的な取り組みとして、正しいものはどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------------|---|
| 1. 各国の通貨を一つに統合し、加盟国間の為替変動を完全になくす。 | 2. 参加する国々の間で、関税の撤廃や投資ルールの統一を進め、貿易の障壁をなくす。 | 3. 国内産業を保護するため、輸入品にかかる関税を一律に高く設定する。 | 4. 加盟国以外の特定の国との貿易を全面的に禁止し、地域内だけで経済を完結させる。 |
|-----------------------------------|---|-------------------------------------|---|